

株式会社竹森工業

(TAKEMORI INDUSTRY Co., Ltd.)

デジタル経営戦略'27

2024年12月26日

【本社】

〒273-0115 千葉県鎌ヶ谷市東道野辺7-18-25

【白井工場】

〒270-1407 千葉県白井市名内344-2 白井第二工業団地



もくじ

【はじめに】 代表取締役 村中美香 ごあいさつ (DX推進に向けて)	3
【1】 経営ビジョン	4
【2】 経営理念・安全理念	5
【3】 経営理念実現に向けて	6
【4】 DX推進への具体的戦略	8
【5】 DX推進推進体制	12
【6】 DX人材の育成	13
【7】 DXを進めるための環境	14
【8】 DX戦略の達成を測る指標	15
【9】 サイバーセキュリティ対策	16



【はじめに】 代表取締役 村中美香 ごあいさつ

<竹森工業のDX推進に向けて>



当社は、創業から58年、時代の変化に対応しながらお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいりました。その信念は、創業者である竹森要が掲げた社是『誠心（まことのこころ）』にあり、今も変わらぬ経営理念「誠心誠意」「知恵と技術」「人間尊重」「社会奉仕」のもと、モノづくりに励んでおります。

近年、急速に変化する社会情勢とデジタル技術の急激な進化は、私たちの暮らしやビジネスに大きな影響をもたらしており、企業として持続可能な成長を目指すには、デジタルを活用した変革が必要不可欠だと考えます。

私たちの目標は、全社的にペーパーレスを進めて業務プロセスを見える化することで、属人化している業務を解消し、従業員価値を高めること、さらにデータ分析を活用して的確な意思決定を行い、市場の変化に柔軟に対応することで競争力を高め、企業価値の高い企業となることです。

当社はこれからもお客様のニーズにお応えできる会社として存続するため、そして、デジタル技術を利用した新たな価値を創出し、継承してきた経営理念を実現するために従業員が働きやすい環境をより一層整備し、全社を挙げてDXを推進してまいります。

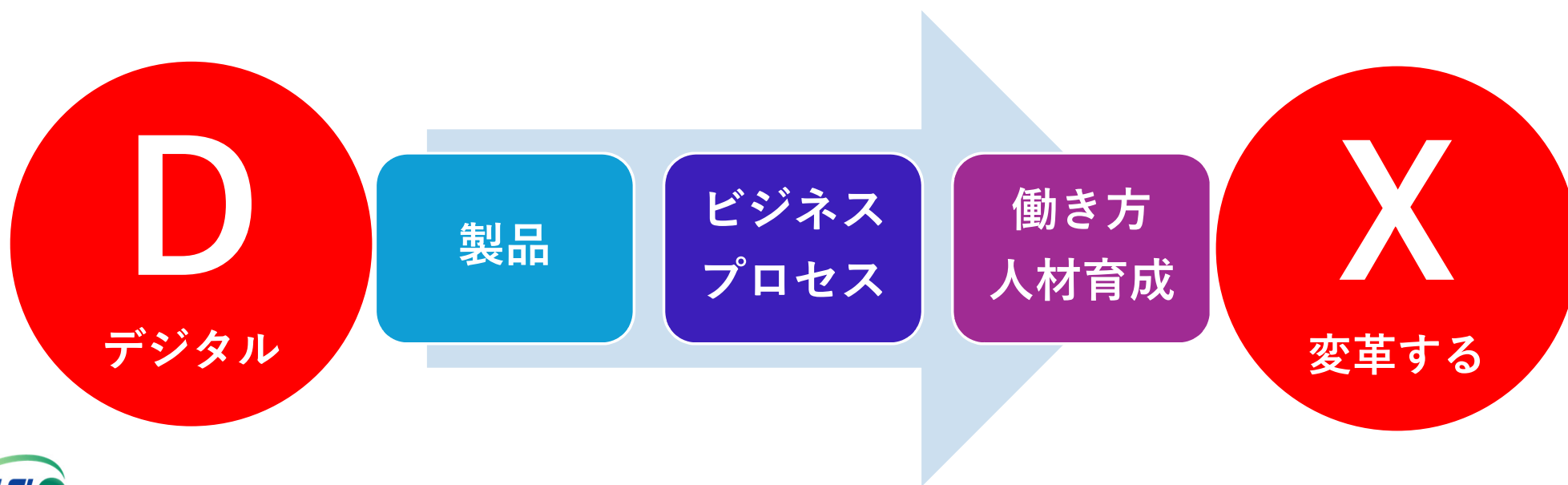
2024年12月開催の取締役会にて承認・決定した「デジタル経営戦略'27」を推進、社会に貢献する企業を目指します。

2024年12月 代表取締役 村中 美香



【1】 経営ビジョン

お客様のニーズにお応えする製品をつくるため、「製品」「ビジネスモデル」「働き方・人材育成」の変革により、社会に貢献する企業を目指します



D X推進の目的：デジタル技術を活用してビジネスモデルを変革すること



【2】 経営理念・安全理念

経営理念

お客様との「絆」を大切に
真心込めて良い製品を造ろう

① 誠心誠意

互いを認め合える明るい職場を築き
豊かな感性を育てよう

③ 人間尊重

② 知恵と技術

旺盛な向上心と確かな技術
より良い品質で信頼を生み出そう

④ 社会奉仕

社業の繁栄を通じて社会奉仕と
地域社会の発展に貢献しよう

⑤ 安全理念

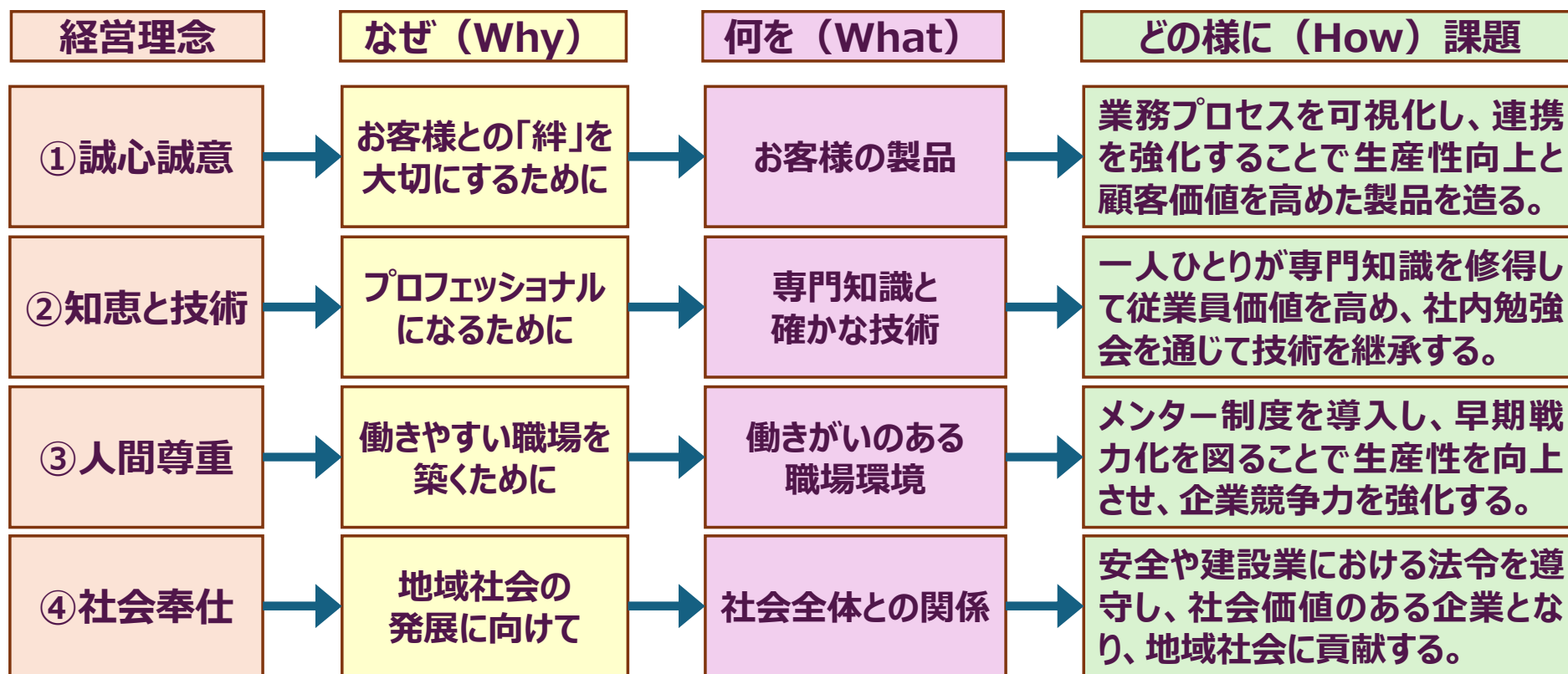
安全はすべてに優先する

- 一、家族の幸せは健康にあり
- 一、その源は安全である
- 一、互いに掛け合おう安全の心



【3】 経営理念実現に向けて

経営理念実現に向けた経営課題の整理



【3】 経営理念実現に向けて

経営理念実現に必要なデジタル技術

経営課題 (What)	対象 (Whom)	デジタル技術 (How)
業務プロセスを可視化し、連携を強化することで生産性向上と顧客価値を高めた製品を造る。	①業務プロセスの可視化	業務の棚卸しを行い、業務プロセスの可視化を進めるツールを使い、業務を標準化して共有、管理する。
一人ひとりが専門知識を修得して従業員価値を高め、社内勉強会を通じて技術を継承する。	②社内勉強会	カリキュラム画面共有や録画機能があるWeb会議システムを利用して勉強会を行い、参加状況を管理する。
メンター制度を導入し、早期戦力化を図ることで生産性を向上させ、企業競争力を強化する。	③メンター制度	キャリアアップシートを作成、メンタリング、コーチングを一元管理できるアプリケーションを活用し、進捗を管理する。
安全や建設業における法令を遵守し、社会価値のある企業となり、地域社会に貢献する。	④法令遵守	安全衛生や建設業に関わる法令のガイドラインを作成し、ツールを活用して法令遵守状況を管理する。



【4】DX推進への具体的戦略

現在

属人的・暗黙知・非共有・非明文化



これから

標準化・見える化・共有・データ化

①デジタル化
データの蓄積

- ・ペーパーレス推進
- ・資料や記録のデジタル化
- ・チャットによる情報共有

②クラウド化
データの共有

- ・仕様書や図面の共有
- ・リアルタイムな進捗把握
- ・移動時間の短縮

③データ活用
データの可視化

- ・労働生産性の向上
- ・改善点や問題点の可視化
- ・データ分析で競争力向上



【4】DX推進への具体的戦略

DX推進プロジェクト①～データ活用編～ 業務標準化のためのデジタル化と業務プロセス改善

- ① 業務課題を洗い出すために業務プロセス図を作成し、課題データを共有することで社内コミュニケーションを促進。優先順位を検討した上で課題解決を図り、業務の効率化を実現し、残業時間の短縮を目指す。
⇒全体を把握することで無駄が見える化（業務プロセス可視化率）
- ② 既存の業務フローデータが見える化し、誰でも同じ手順で業務を遂行できる体制を構築。全従業員がデータを活用して作業を進めることで業務を標準化し、成果の品質向上を目指す。
⇒業務フローデータの標準化（業務フローデータ整備率）
- ③ タスクを洗い出し、業務の手順や注意点を明確にしたマニュアルをデータ化して共有フォルダで管理。誰でもデータを閲覧できるようにすることで属人化した業務を排除し、会社全体での作業効率化を目指す。
⇒タスクの標準化・脱属人化（マニュアルデータ整備率）
- ④ 工程管理・検査記録・工事写真などを一元管理するデジタルツールを導入し、データを活用することで正確かつ迅速な意思決定を実現。ビジネスのスピード判断と作業の柔軟性向上を目指す。
⇒管理事務の効率化とデータの一元化（デジタルツール活用率）
- ⑤ デジタルツールを活用したプロジェクト管理で進捗状況や指摘事項などのデータをリアルタイムで共有。プロジェクトチームを超えたデータ活用により適切な作業指示を行い、無駄な時間を減少させ、運用コストの削減を目指す。
⇒デジタルツールによる情報のクラウド化（プロジェクト管理共有率）



デジタルツールを活用し、定期的にレビューを実施することでビジネスモデルを変革する

【4】DX推進への具体的戦略

DX推進プロジェクト②～人財育成編～ デジタルデータを活用した脱属人化と技術継承

- ① 推進プロジェクト①-②の業務フローと③の業務マニュアルに基づき、社内勉強会を実施。全従業員が必要なスキルと知識を習得し、DXの関心を高める環境を整備することで、全従業員のデジタルリテラシー向上を目指す。
⇒**業務スキルの標準化（社内勉強会開催数）**
- ② 職種別キャリアアップシートを作成し、専門職の職務遂行基準を明確化。全従業員がデジタル社会における建設業で活躍できるようなキャリアアップを目指す。
⇒**知識と技術の継承（職務遂行基準データ活用率）**
- ③ 若手社員及び中途社員の早期戦力化を図るためメンター制度を導入し、対象者の選定と進捗をモニタリングすることで適切な評価とフィードバックを行い、早期に熟練技術を獲得できる仕組みを目指す。
⇒**生産性の向上（メンター制度対象者進捗率）**
- ④ オンラインセミナーやWebミーティングを利用して、法改正やルール変更を迅速に周知することでコンプライアンスを徹底し、同時にガバナンスの確立を目指す。
⇒**情報共有による法令遵守（セミナー開催件数）**
- ⑤ 属人化した技術をデジタル化し、場所や人を問わず学べる体制を構築。これにより、全従業員が熟達技術を修得する機会を確保し、従業員満足度の向上を目指す。
⇒**教育内容の標準化（技能デジタル化達成率）**



デジタルツールを活用することで従業員価値を向上させ、働き方改革を拡大する

【4】DX推進への具体的戦略

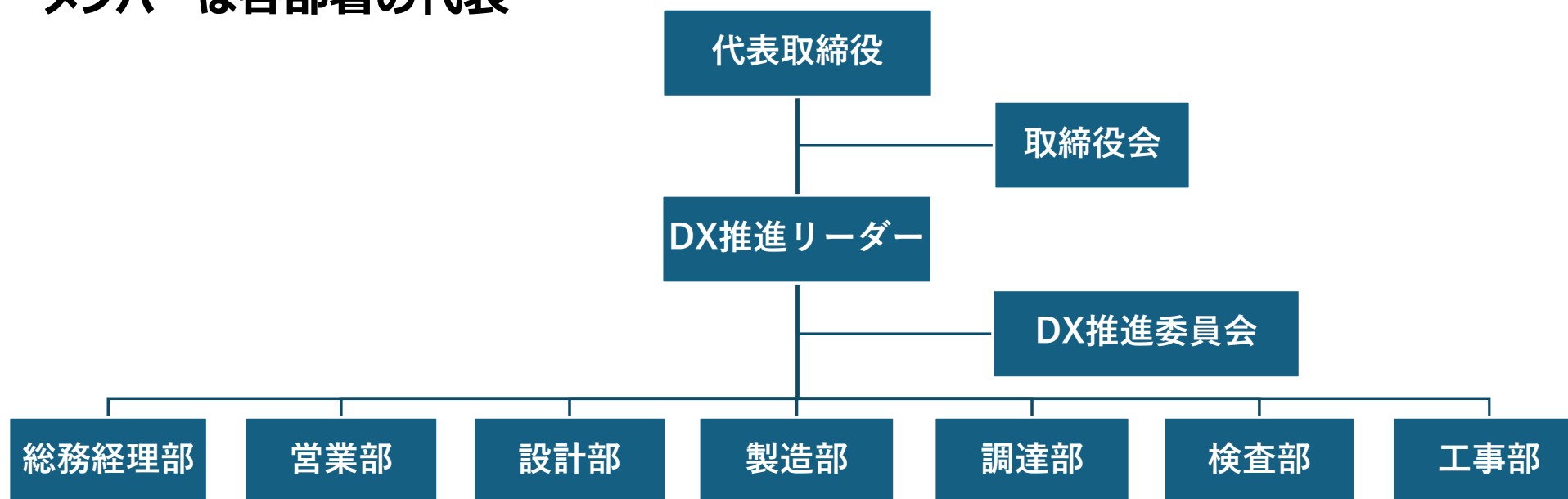
DX推進プロジェクトスケジュール

活動内容	2025年	2026年	2027年
業務プロセス可視化率	100%	-	-
業務フローデータ整備率	100%	-	-
マニュアルデータ整備率	全体の30%	全体の60%	100%
デジタルツール活用率	全体の30%	全体の60%	100%
プロジェクト管理共有率	全体の30%	全体の60%	100%
社内勉強会開催数	1回／月	1回／月	1回／月
職務遂行基準データ活用率	全体の40%	全体の70%	100%
メンター制度対象者進捗率	全体の30%	全体の60%	100%
セミナー開催件数	1回／月	1回／月	1回／月
技能デジタル化達成率	全体の30%	全体の60%	100%



【5】DX推進体制

経営トップを総括責任者とした部門横断の「DX推進チーム」を設立
メンバーは各部署の代表



※ 原則として社内リソースで実施、必要に応じて外部リソースを活用する

【6】DX人材の育成

ステップ① 育成計画の策定

- ・現在のデジタルスキルや業務のデジタル化の進捗状況を調査する
- ・今後求められるスキルや役割（データ分析スキルやAI理解など）を定義し、必要なデジタル人材像を明確にする

ステップ② 組織全体のスキル向上

- ・社内勉強会、社外セミナーで必要なスキルを習得する
- ・実際の業務を通じて、デジタルツールの使い方を実践的に学ぶ
- ・従業員が自己学習できるよう、オンライン学習を提供する

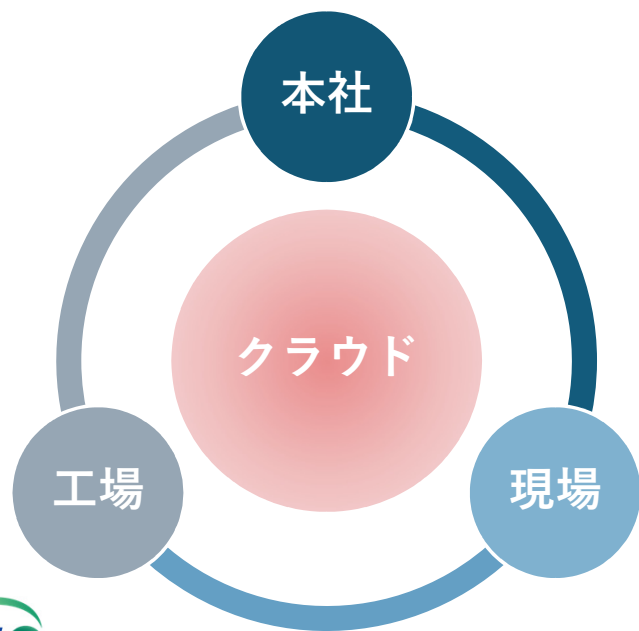
ステップ③ デジタル人材育成PDCA

- ・従業員のデジタルスキルを評価し、目標達成度を確認する
- ・フィードバックをもとに教育プログラムやOJT内容を改善する
- ・人材育成サイクルを継続することで組織のデジタル競争力を高める



【7】DXを進めるための環境

社員が現場や外出先においても、効率的に業務ができる体制を構築し、情報共有できる環境を整えます



インフラ セキュリティ	ファイアウォール FortiGate	UTM Cloud Edge	ランサムウェア対策 Appcheck
インフラ基盤	クラウド ストレージ	Wi-Fi環境	タブレット 端末
デジタル ツール	グループ ウェア	工事管理 システム	アプリ

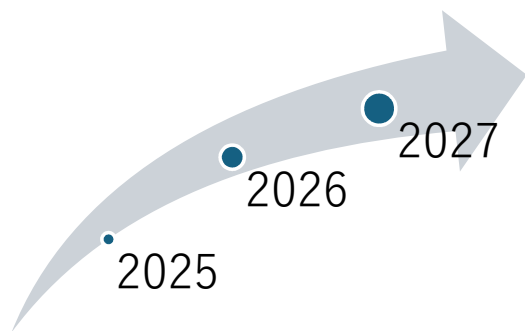


【8】DX戦略の達成を測る指標

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が提供している「DX推進指標」を活用し、毎年数値を測定・評価することで、DX推進の取組状況の進捗を可視化し、必要な改善やアップグレードを図ります。

【目標数値】

2027年度末 平均3.0



1. ビジョンの共有
2. 危機感とビジョン実現の必要性の共有
3. 経営トップのコミットメント
4. マインドセット、企業文化
5. 推進・サポート体制
6. 人材育成・確保
7. 事業への落とし込み
8. ビジョン実現の基盤としてのITシステムの構築
9. ガバナンス・体制



【9】サイバーセキュリティ対策

IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の
SECURITYACTION制度に基づき、

★ 1つ星の自己宣言と申請

⇒2024年1月実施

★★ 2つ星の自己宣言と申請

⇒2024年12月実施



セキュリティ対策自己宣言



発行日：2025年12月26日

発行者：株式会社 竹森工業

(TAKEMORI INDUSTRY Co., Ltd.)

代表取締役 村中 美香

〒273-0115

千葉県鎌ヶ谷市東道野辺7-18-25

電話番号 047-444-5531 (代表)

協力者：船橋情報ビジネス株式会社 (稲垣 実)